



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9672 URL <https://www.tokyotokeiba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 充
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(財務担当) (氏名) 伊藤 昌宏 (TEL) 03 (5767) 9731
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	35,450	11.5	14,163	10.6	14,171	10.3	9,386	3.3
2021年12月期	31,800	10.5	12,803	14.6	12,842	13.8	9,084	75.5
(注) 包括利益	2022年12月期 9,234百万円(2.1%)		2021年12月期 9,041百万円(76.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	342.41	—	12.3	12.1	40.0
2021年12月期	320.43	—	12.7	12.3	40.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	124,647	80,288	64.4	2,929.06
2021年12月期	110,114	72,846	66.2	2,657.32

(参考) 自己資本 2022年12月期 80,288百万円 2021年12月期 72,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	14,675	△14,844	△2,764	17,971
2021年12月期	14,366	△10,822	2,199	20,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	30.00	—	35.00	65.00	1,815	20.3	2.5
2022年12月期	—	30.00	—	45.00	75.00	2,055	21.9	2.7
2023年12月期(予想)	—	30.00	—	45.00	75.00		25.4	

(注) 2022年12月期期末配当金につきましては、本日(2023年2月14日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,418	4.3	6,146	△12.2	6,139	△12.4	3,310	△34.4	120.78
通期	37,214	5.0	12,859	△9.2	12,820	△9.5	8,110	△13.6	295.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	28,764,854株	2021年12月期	28,764,854株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,353,774株	2021年12月期	1,351,402株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	27,412,334株	2021年12月期	28,350,894株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	32,141	11.8	13,222	6.8	13,230	7.1	8,608	△1.6
2021年12月期	28,741	10.6	12,385	11.5	12,356	10.5	8,749	54.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	314.03		—					
2021年12月期	308.60		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
2022年12月期	113,385	62.8	71,236	62.8	62.8	2,598.82
2021年12月期	100,053	64.6	64,590	64.6	64.6	2,356.15

(参考) 自己資本 2022年12月期 71,236百万円 2021年12月期 64,590百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度につきましては、公営競技事業におけるSPAT4（南関東4競馬場在宅投票システム）他による賃貸料収入が好調に推移したことにより、売上高、営業利益、経常利益が前期実績を上回る結果となりました。一方、公営競技事業において、SPAT4更新に伴う固定資産除却損を計上したことにより、当期純利益は1.6%の減少となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等により、景気は徐々に回復の動きを見せました。しかしながら、ウクライナ情勢の影響による資源価格の高騰や供給面の制約に加え、物価上昇や金融資本市場の変動等による個人消費の低迷が懸念される等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症対策として、大井競馬場や伊勢崎オートレース場、東京サマーランドにて入場者数に上限を設ける等の運営に係る影響がありましたが、S P A T 4（南関東4競馬場在宅投票システム）を中心とした公営競技事業の売上が引き続き順調に推移したことにより、前年度を上回る売上を確保いたしました。

また、2021年2月に策定・公表しております「第3次中期経営計画～Gallop into the future～」に掲げる各事業セグメント別の課題への取り組みといたしましては、各種機能の強化を施したS P A T 4第5次システムの稼働や、大井競馬場第3駐車場の開発に着手する等、諸施策を推進しております。

さらに、重要な社会課題に対処するべく、サステナビリティ経営方針を構築し、当社グループの取り組みについて、2022年4月にサステナビリティサイトとして開設・公表いたしました。

その結果、第99期連結会計年度の業績につきましては、売上高は35,450百万円(前期比11.5%増)、営業利益は14,163百万円(同10.6%増)、経常利益は14,171百万円(同10.3%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は9,386百万円(同3.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[公営競技事業]

大井競馬におきましては96日開催され、この間、大井競馬場内における新型コロナウイルス感染症対策として、5月までは入場者数の上限を5,000名に、6月以降は上限15,000名とし開催されました。

S P A T 4におきましては、全国の地方競馬を15,120レース発売し、S P A T 4のポイントサービスである「S P A T 4プレミアムポイント」で約2年ぶりとなる競馬場バックヤードツアーを実施した他、競馬予想配信番組のリニューアルや各種キャンペーンを継続的に展開する等、会員数及び勝馬投票券の売上増加、ファンサービスの更なる向上に努めました。

これらS P A T 4をはじめとする2022年の地方競馬の勝馬投票券売上は1兆円を突破（1兆651億円）し、暦年での売上レコードを更新いたしました。

また、当社グループでは、2022年4月1日にS P A T 4システムに係る運営事業を行う子会社「株式会社eパドック」を設立いたしました。同社を通じて、システムの安定稼働はもとより、DXへの対応等、より良いサービスの提供と地方競馬の魅力発信に今後も全力を注いでまいります。

この他、第5季目となる大井競馬場でのイルミネーションイベント「東京メガイルミ2022-2023」は、一部演出のリニューアルや馬イベントの拡充等を行い営業いたしました。人気コンテンツとのコラボレーション企画が人気を博し、各種メディアに取り上げられる等、大井競馬場の更なる認知度向上とイメージアップに繋がりました。

伊勢崎オートレースにおきましては、オートレースの本場開催が144日、他場の場外発売は延べ260日実施され、新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの開催となりましたが、勝車投票券売上は引き続き好調に推移いたしました。

この間、選手への安全強化策として競走路内に新たな緩衝材を設置しました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は26,102百万円(前期比11.3%増)、セグメント利益は11,998百万円(同8.6%増)となりました。

[遊園地事業]

東京サマーランドにおきましては、冬季休園期間を経て2022年3月25日より今季の営業を開始いたしました。

夏季期間においては、「遊園地・テーマパークにおける新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」に則り滞留人数を上限10,000名としたうえで、各種コラボレーション企画やステージイベントの実施を通じてお客様満足度の向上に努めました。

また、夏季期間以外においては、駐車場を活用したフリーマーケットを継続的に実施する等、集客強化及び施設の有効活用に努めた他、2022年11月には、音楽を通じて秋川流域の観光PRに繋げる、第4回「秋川“四季の奏で”音楽会」チャリティーコンサートを実施する等、文化・社会貢献活動にも積極的に取り組みました。

なお、東京サマーランドでは2024年夏オープンに向け、新たなプールの建設と周辺環境整備に2022年の秋より着手しております。

以上の結果、東京サマーランド及び各施設の入場者数は、各種施策の効果もあり前期比41.7%増となる74万人となり、遊園地事業の売上高は2,670百万円(前期比52.4%増)、セグメント利益は118百万円(前期同期はセグメント損失427百万円)となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、千葉県習志野市茜浜地区において2024年の稼働に向けて2棟目となる新倉庫の建設工事を進めるとともに、施設の有効活用と様々な顧客ニーズに対応するため、勝島第2地区ABC棟倉庫の一部を利用した小規模賃貸倉庫「KuraFit(クラフィット)」の営業を9月より開始いたしました。

また、12月より勝島第1地区において実質的にCO2排出量がゼロとなる再生可能エネルギー由来の電力を導入し、環境負荷軽減に向けた取り組みを推進いたしました。

なお、勝島周辺地域の活性化を目的として実施しております、京浜運河沿いに位置する当社倉庫へのライトアップにつきましては、節電要請に伴い点灯を休止した時期もありましたが、12月9日より点灯時間を短縮して再開いたしました。

以上の結果、2021年8月に竣工した勝島第1地区5号倉庫が通期稼働したことから、倉庫賃貸事業の売上高は5,097百万円(前期比4.4%増)、セグメント利益は2,936百万円(同0.0%減)となりました。

[サービス事業]

オフィスビル「ウィラ大森ビル」において安定的な収益確保に努めた他、大井競馬場前ショッピングモール「ウィラ大井」では、夏季及び冬季にお子様向けのワークショップや音楽イベント、品川名産品物産展を展開する等、お客様の満足度向上や、周辺地域との連携強化に努めました。

さらに、大井競馬場第3駐車場を活用した開発計画を10月に公表し、「ミュージカル劇場」並びに「商業・オフィスビル」の建設に着手いたしました。

空調設備事業においては、工事に携わるスタッフへの新型コロナウイルス感染症対策を講じる等の安全管理対策を強化したうえで、引き続き安定的な工事の受注及び施工に努めました。

以上の結果、サービス事業の売上高は2,283百万円(前期比12.0%増)、セグメント利益は397百万円(同8.4%減)となりました。

<セグメント別の売上高及びセグメント利益>

(単位：百万円)

区 分	売上高		セグメント利益	
	金額	前期比	金額	前期比
公営競技事業	26,102	11.3%	11,998	8.6%
遊園地事業	2,670	52.4%	118	—
倉庫賃貸事業	5,097	4.4%	2,936	△0.0%
サービス事業	2,283	12.0%	397	△8.4%
セグメント間取引の消去等	△704	—	△1,287	—
合 計	35,450	11.5%	14,163	10.6%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ14,533百万円増加し、124,647百万円となりました。これは、投資有価証券が341百万円、有価証券が320百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が6,031百万円、有形固定資産が3,832百万円、無形固定資産が3,535百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ7,091百万円増加し、44,359百万円となりました。これは、長期借入金が1,000百万円減少したものの、工事未払金等により未払金が7,250百万円、未払法人税等が565百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7,442百万円増加し、80,288百万円となりました。これは、期末配当金及び中間配当金1,781百万円の処分により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益9,386百万円の計上により、利益剰余金が7,604百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末の66.2%から64.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益13,353百万円、減価償却費4,896百万円などによる収入に対し、定期預金の預入による支出8,965百万円、有形固定資産の取得による支出5,368百万円、無形固定資産の取得による支出1,485百万円、法人税等の支払額4,160百万円などによる支出により、前連結会計年度末に比べ2,933百万円減少し、17,971百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13,353百万円、減価償却費4,896百万円などの増加要因に対し、法人税等の支払額4,160百万円などの減少要因により、14,675百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出8,965百万円、有形固定資産の取得による支出5,368百万円などの減少要因により、14,844百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,774百万円、長期借入金の返済による支出1,000百万円などにより、2,764百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率(%)	68.3	71.3	71.7	66.2	64.4
時価ベースの自己資本比率(%)	84.6	104.6	135.9	106.2	83.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	1.9	1.3	1.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	106.5	290.7	422.1	488.0	307.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2023年12月期 セグメント別業績の見通し

(単位：百万円)

区 分	売上高		セグメント利益	
	金額	前期比	金額	前期比
公営競技事業	27,504	5.4%	10,942	△8.8%
遊園地事業	2,784	4.3%	41	△64.9%
倉庫賃貸事業	5,200	2.0%	3,096	5.5%
サービス事業	2,223	△2.6%	135	△65.9%
セグメント間取引の消去等	△499	—	△1,357	—
合 計	37,214	5.0%	12,859	△9.2%

当社グループでは、「空間に思いを馳せ、人々の笑顔を創造する。」という企業理念の下、当社が所有する公営競技場・遊園地等の「空間」に訪れる人々の安心・安全・信頼を第一に、これまで誠実かつ健全な経営体制及び経営基盤を確保し、公共性の高い事業を展開してまいりました。

一方で、近年の新型コロナウイルス感染症の流行により人々の生活様式は一変し、新しいライフスタイルが確立され、企業活動にも影響を及ぼす等、当社グループを取り巻く環境も大きく変化しております。

当社グループは、このような「ニューノーマル・ウィズコロナ時代」において、様々な環境の変化に対応し、絶えず成長する企業であり続けるとともに、社会課題に対しても、これまで以上に積極的に取り組むことが求められていると認識しております。

このような状況のもと、当社グループでは2021年度を初年度とした「第3次中期経営計画～Gallop into the future～」を同年2月に策定・公表いたしました。

この中期経営計画において掲げている公営競技事業を中心とした積極的な設備投資及び各セグメントにおける様々な施策を推進し、グループの成長に繋げるとともに、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティ課題に対しても適切に取り組み、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

各セグメントにおける施策は以下の通りです。

[公営競技事業]

インターネット投票サービスのSPAT4において、IT環境の変化にいち早く対応し、各種機能の強化や顧客ニーズに合わせたサービスの充実に努めることで他サイトとの差別化を図り、多くのお客様に選ばれるシステム運営に努めてまいります。

また、大井競馬場をはじめとする各施設の再整備・有効活用を推進し、公営競技の更なる発展に寄与するとともに、周辺地域との連携も強化してまいります。

さらに、環境に配慮した施設づくりを進めるべく、場内照明のLED化や再生可能エネルギーへの移行を推進いたします。

[遊園地事業]

東京サマーランドにおいて、お客様に安心・安全・快適な空間を提供し続けるために施設の耐震・リニューアルに引き続き取り組んでまいります。

また、より魅力ある施設づくりを推進するべく新プールの導入を進め、収益力の強化並びに継続的な黒字に繋げてまいります。

[倉庫賃貸事業]

千葉県習志野市に現在建設中の新倉庫を順調に稼働させ、グループ収益の更なる安定化を目指すとともに、既存倉庫の活用や施設の改修に引き続き取り組んでまいります。

また、倉庫へのライトアップ活動等を通じて、周辺地域との連携強化や街づくりの活性化にも寄与してまいります。

[サービス事業]

稼働率の低下が課題であった大井競馬場第3駐車場について、2022年10月に公表いたしました開発計画を進め、街の賑わいの創出に寄与してまいります。

空調設備事業においては、社員の人材確保と育成に取り組み、組織体制の強化を図ったうえで、安定的な工事案件の受注に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,209,808	28,241,317
受取手形及び営業未収入金	3,199,627	-
受取手形、営業未収入金及び契約資産	-	4,079,786
有価証券	4,639,992	4,319,000
商品	35,147	31,945
未成工事支出金	28,263	29,516
原材料及び貯蔵品	32,741	41,099
立替金	168,432	168,717
その他	233,440	547,075
流動資産合計	30,547,452	37,458,458
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,417,809	20,823,489
建物附属設備（純額）	5,617,933	5,612,247
構築物（純額）	5,318,699	5,767,112
機械装置及び運搬具（純額）	3,118,170	1,892,450
土地	32,537,201	32,537,201
建設仮勘定	296,531	2,804,049
信託建物（純額）	1,362,479	1,300,325
信託建物附属設備（純額）	172,190	149,065
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	454,402	3,241,518
有形固定資産合計	72,469,544	76,301,586
無形固定資産		
ソフトウェア	2,796,244	6,312,479
ソフトウェア仮勘定	-	19,508
施設利用権	854	421
無形固定資産合計	2,797,098	6,332,408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,959,540	1,618,425
長期前払費用	137,394	68,328
繰延税金資産	1,613,986	2,439,347
長期立替金	505,298	336,865
その他	83,701	92,432
投資その他の資産合計	4,299,920	4,555,399
固定資産合計	79,566,563	87,189,394
資産合計	110,114,016	124,647,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	896,076	1,282,226
短期借入金	21,470	41,200
1年内償還予定の社債	-	10,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	1,746,242	8,996,473
未払法人税等	2,331,611	2,897,079
未払消費税等	441,685	177,461
賞与引当金	90,258	93,003
ポイント引当金	789,223	871,588
その他	1,101,664	1,179,046
流動負債合計	8,418,232	26,538,079
固定負債		
社債	20,000,000	10,000,000
長期借入金	5,000,000	4,000,000
受入敷金保証金	2,024,695	2,072,241
退職給付に係る負債	1,216,112	1,246,720
資産除去債務	383,946	387,411
その他	224,800	114,670
固定負債合計	28,849,554	17,821,043
負債合計	37,267,787	44,359,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	60,540,784	68,145,207
自己株式	△5,493,251	△5,502,917
株主資本合計	72,491,498	80,086,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354,730	202,474
その他の包括利益累計額合計	354,730	202,474
純資産合計	72,846,229	80,288,730
負債純資産合計	110,114,016	124,647,853

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	31,800,652	35,450,407
売上原価	17,295,262	19,493,138
売上総利益	14,505,390	15,957,269
販売費及び一般管理費	1,701,940	1,793,472
営業利益	12,803,449	14,163,796
営業外収益		
受取利息	4,769	4,264
受取配当金	25,989	25,228
線下補償料	8,137	-
未払配当金除斥益	5,415	6,622
受取保険金	7,821	10,692
雇用調整助成金等	86,814	6,082
その他	8,733	4,616
営業外収益合計	147,680	57,505
営業外費用		
支払利息	30,453	47,497
社債発行費	56,815	-
支払補償費	14,968	-
その他	6,845	2,759
営業外費用合計	109,083	50,256
経常利益	12,842,045	14,171,045
特別利益		
工事負担金等受入額	97,972	-
補助金収入	17,365	404,401
投資有価証券売却益	219,204	536,736
特別利益合計	334,542	941,137
特別損失		
固定資産除却損	26,265	1,758,304
固定資産撤去費用	39,000	-
特別損失合計	65,265	1,758,304
税金等調整前当期純利益	13,111,323	13,353,878
法人税、住民税及び事業税	4,011,166	4,725,781
法人税等調整額	15,801	△758,165
法人税等合計	4,026,967	3,967,616
当期純利益	9,084,355	9,386,262
親会社株主に帰属する当期純利益	9,084,355	9,386,262

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	9,084,355	9,386,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,435	△152,256
その他の包括利益合計	△42,435	△152,256
包括利益	9,041,919	9,234,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,041,919	9,234,005
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,586,297	6,857,668	53,169,478	△475,742	70,137,701	397,166	397,166	70,534,868
当期変動額								
剰余金の配当			△1,713,048		△1,713,048			△1,713,048
親会社株主に帰属する当期純利益			9,084,355		9,084,355			9,084,355
自己株式の取得				△5,017,509	△5,017,509			△5,017,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△42,435	△42,435	△42,435
当期変動額合計	-	-	7,371,306	△5,017,509	2,353,796	△42,435	△42,435	2,311,360
当期末残高	10,586,297	6,857,668	60,540,784	△5,493,251	72,491,498	354,730	354,730	72,846,229

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,586,297	6,857,668	60,540,784	△5,493,251	72,491,498	354,730	354,730	72,846,229
当期変動額								
剰余金の配当			△1,781,838		△1,781,838			△1,781,838
親会社株主に帰属する当期純利益			9,386,262		9,386,262			9,386,262
自己株式の取得				△9,665	△9,665			△9,665
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△152,256	△152,256	△152,256
当期変動額合計	-	-	7,604,423	△9,665	7,594,757	△152,256	△152,256	7,442,501
当期末残高	10,586,297	6,857,668	68,145,207	△5,502,917	80,086,255	202,474	202,474	80,288,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,111,323	13,353,878
減価償却費	4,257,831	4,896,080
投資有価証券売却損益 (△は益)	△219,204	△536,736
固定資産除却損	26,265	1,758,304
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,108	2,745
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,027	30,608
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	85,263	82,364
受取利息及び受取配当金	△30,758	△29,492
支払利息	30,453	47,497
社債発行費	56,815	-
工事負担金等受入額	△97,972	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,329,287	△880,159
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,898	△6,410
長期立替金の増減額 (△は増加)	168,432	168,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	311,717	386,150
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△770,193	△264,224
その他	564,625	△155,324
小計	18,836,123	18,853,715
利息及び配当金の受取額	30,552	29,492
利息の支払額	△29,440	△47,667
法人税等の支払額	△4,470,500	△4,160,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,366,734	14,675,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△750,005	△8,965,002
有価証券の純増減額 (△は増加)	437,093	439,552
有形固定資産の取得による支出	△10,235,111	△5,368,398
無形固定資産の取得による支出	△677,487	△1,485,615
投資有価証券の売却による収入	340,285	539,398
工事負担金等受入による収入	97,972	-
その他	△35,707	△4,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,822,960	△14,844,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,820	19,730
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,000,000
社債の発行による収入	9,943,184	-
自己株式の取得による支出	△5,017,509	△9,665
配当金の支払額	△1,706,368	△1,774,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,199,486	△2,764,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,743,260	△2,933,494
現金及び現金同等物の期首残高	15,161,482	20,904,742
現金及び現金同等物の期末残高	20,904,742	17,971,247

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はなく、この変更による連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは所有施設並びに提供するサービスに応じて、「公営競技事業」「遊園地事業」「倉庫賃貸事業」「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントにおける主要な内容は以下のとおりです。

公営競技事業	大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業 伊勢崎オートレース場の賃貸
遊園地事業	東京サマーランドの運営他
倉庫賃貸事業	物流施設の賃貸
サービス事業	商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営並びに空調設備事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公営競技 事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,454,021	1,711,612	4,883,244	1,751,775	31,800,652	—	31,800,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,734	40,579	636	286,435	330,386	△330,386	—
計	23,456,756	1,752,192	4,883,880	2,038,210	32,131,039	△330,386	31,800,652
セグメント利益又は セグメント損失(△)	11,047,911	△427,139	2,936,331	433,708	13,990,812	△1,187,363	12,803,449
セグメント資産	36,265,498	3,979,781	36,839,370	7,940,021	85,024,671	25,089,344	110,114,016
その他の項目							
減価償却費	2,883,208	145,911	957,948	260,734	4,247,803	10,028	4,257,831
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,123,247	526,924	7,939,814	48,227	11,638,214	14,476	11,652,691

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は25,577,627千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公営競技 事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,100,201	2,592,835	5,097,761	1,659,608	35,450,407	—	35,450,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,694	78,038	—	623,415	704,147	△704,147	—
計	26,102,896	2,670,873	5,097,761	2,283,023	36,154,555	△704,147	35,450,407
セグメント利益	11,998,355	118,958	2,936,254	397,418	15,450,987	△1,287,191	14,163,796
セグメント資産	43,458,360	4,730,934	36,401,461	8,151,874	92,742,630	31,905,223	124,647,853
その他の項目							
減価償却費	3,439,733	157,323	1,029,331	262,327	4,888,715	7,365	4,896,080
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,253,507	428,464	2,376,397	177,695	14,236,064	51	14,236,115

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は32,601,799千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの事業セグメント別の収益を、顧客との契約及びその他の源泉から生じた収益に分解した情報は、以下のとおりであります。

当連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				計
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	
顧客との契約から生じた収益	1,112,220	2,531,683	144,889	708,300	4,497,094
その他の源泉から生じた収益	24,987,981	61,152	4,952,871	951,307	30,953,313
計	26,100,201	2,592,835	5,097,761	1,659,608	35,450,407

(注) その他の源泉から生じた収益には企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	2,657.32円	2,929.06円
1株当たり当期純利益	320.43円	342.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	9,084,355	9,386,262
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	9,084,355	9,386,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,350	27,412

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

(会社分割)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：商業施設事業

事業の内容：大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井の運営管理

(2) 分割する事業の経営成績

売上高 663,599千円 (2021年12月期)

(3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価額

流動資産 364,993千円

固定資産 1,896,739千円

固定負債 364,993千円

※当該金額は、2022年9月30日現在のものであり、実際に分割する資産及び負債の金額は、企業結合日までの間の変動後のものとなります。

(4) 企業結合日

2023年1月1日

(5) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社東京プロパティサービス（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割（無対価による吸収分割）

(6) 結合後企業の名称

株式会社東京プロパティサービス（当社の連結子会社）

(7) その他取引の概要に関する事項

当社グループのサービス事業においては、当社の完全子会社である株式会社東京プロパティサービスが中心となりオフィスビルなどの管理運営を行い、売上に寄与してまいりました。同社では、同社が所有するオフィスビル「ウィラ大森」が安定した収益を確保している一方、新型コロナウイルスなどの影響もあり、大井競馬場内での指定席、駐車場、飲食などの事業活動が十分に行えておりません。

このような状況の中、当社グループのサービス事業を発展させるためには、株式会社東京プロパティサービスを活用した事業展開が不可欠であることから、本件事業を同社に承継し、株式会社東京プロパティサービスが自ら資産を保有し、管理運営を行うことで、収益力の強化を図るだけでなく、事業ノウハウの蓄積と安定した事業基盤を確保でき、企業価値の向上にも繋がると判断したため、本会社分割を決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補 (2023年3月30日付予定)

代表取締役		[元 東京都副知事]
取締役社長	多羅尾 光 睦	[現 株式会社建設資源広域利用センター 代表取締役社長]

- ・退任予定代表取締役

代表取締役		
取締役社長	中 西 充	

②その他の役員の変動 (2023年3月30日付予定)

- ・新任取締役及び監査役候補

取締役	高 野 元 一	[現 施設整備部長 株式会社タック 取締役]
-----	---------	---------------------------

監査役 (社外監査役)	田 中 良	[前 杉並区長]
-------------	-------	----------

- ・退任予定監査役

監査役 (社外監査役)	煙 山 力	
-------------	-------	--

③役員の変職の変動

取締役	猪 口 圭 一	[現 常務取締役 (総務、遊園地事業、 サービス事業部門担当)]
-----	---------	--------------------------------------

常務取締役 (総務、遊園地事業、サービス事業部門担当)、総務部長	高 倉 和 仁	[現 取締役総務部長]
----------------------------------	---------	-------------

以 上